英国の飲食サービス業、9月までの3カ月で1.9%減 5期連続の縮小

英国国家統計局によると、宿泊業の生産は2.5%増加し、ホテルと飲食店の業績格差が広がっている

2026年11月13日（金）



英国の飲食サービス業の活動は、9月までの3カ月間に前の3カ月間と比べて1.9%減少した。英国国家統計局（ONS）によると、サービス経済全体が成長を続ける一方で、レストランや関連事業者の低迷は続いている。

ONSによると、飲食サービス業の活動は5期連続で3カ月間の減少となった。宿泊・飲食サービス全体では、9月までの3カ月間の生産が、6月までの3カ月間に比べて0.5%減少した。宿泊業の生産は同期間に2.5%増えており、ホスピタリティ業界の逆風は宿泊業ではなく飲食サービス業に集中していることがうかがえる。

この統計は、消費者向け産業の中でも明暗が分かれていることを示している。家計が一部のサービス分野で支出を続ける一方、レストランや飲食サービス事業者の業績は市場全体を下回った。ONSによると、消費者向けサービス全体は9月までの3カ月間に0.5%成長したが、飲食サービス業は全体の伸びを押し下げた主な要因の一つとなった。

ホスピタリティ業界が低迷した一方、英国経済全体は成長していた。ONSによると、英国の実質国内総生産（GDP）は9月までの3カ月間に、直前の3カ月間から0.7%増加した。サービス業の生産は0.9%増え、9期連続の3カ月間成長となった。生産部門は0.1%増、建設業は0.7%減だった。

サービス業では、9月までの3カ月間に14の小分類のうち11分野が成長した。プラス寄与が最も大きかったのは、4.1%増の管理・支援サービス業、2.1%増の情報通信業、1.6%増の専門・科学・技術サービス業だった。マイナス寄与の主なものは、0.5%減の教育と、同じく0.5%減の宿泊・飲食サービス業だった。

ホスピタリティ事業者にとって最も重要なのは、ホテルと飲食を中心とする事業者の明暗だ。ONSによると、宿泊業は消費者向けサービスのプラス寄与が比較的大きい分野の一つで、9月までの3カ月間に2.5%増加した。これに対し、飲食サービス業は1.9%減少した。その結果、宿泊業が成長したにもかかわらず、宿泊・飲食サービス全体では縮小した。

消費者向けサービス全体の状況は一様ではなかった。宿泊業の伸びに加え、卸売・小売業および自動車・オートバイの修理は3.3%増加し、自動車を除く小売業も0.8%伸びた。一方、最大のマイナス寄与となったのは飲食サービス業と、3.2%減少したスポーツ活動・娯楽・レクリエーション活動だった。

この傾向からは、消費者需要があらゆる分野で弱かったわけではないことも分かる。むしろ、英国経済の成長をけん引したのは、企業向けサービスだった。ONSによると、消費者向けではないサービスは9月までの3カ月間に1.0%増加し、消費者向けサービスの0.5%増を上回った。1月から9月までのサービス業の成長への寄与も、消費者向け産業より消費者向けではない産業の方が大きかった。

月次で見ても、9月の英国経済は拡大した。ただし、ONSの発表では、レストラン・飲食サービス業の月次の数値は個別に示されていない。月次GDPは、8月の横ばいから9月に0.2%増加した。7月は0.4%増だった。9月はサービス業が0.2%増、生産部門が0.3%増、建設業が0.8%増となった。

9月のサービス業の月次統計で最大のプラス寄与となったのは、不動産業の0.4%増だった。運輸・倉庫業は1.4%増加した。最大のマイナス寄与は0.7%減の専門・科学・技術サービス業で、次いで情報通信業が0.6%減少した。こうした月次の動きがサービス業全体の数値に影響したが、ホスピタリティ業界にとってより重要な傾向は、飲食サービス業の3カ月間の減少が続いていることだ。

ONSによると、9月までの3カ月間のGDPは前年同期を1.9%上回った。前年同期比では、サービス業の生産が2.3%増、生産部門が1.5%増となった一方、建設業は1.7%減少した。つまり、英国経済は前年よりなお拡大しているものの、直近四半期には飲食サービス業を含む一部の消費者向け産業が弱含んだ。

9月のGDP発表には、7月と8月の推計値の改定が含まれていた。ONSは、GDPの速報値は追加データの入手に伴い通常改定されると説明した。サービス業について、月次企業調査の売上高回答率は9月に87.0%で、統計局によれば、報告サイクルのこの時点としておおむね想定どおりだった。

レストラン、ケータリング事業者をはじめとする飲食サービス分野の事業者にとって、最新のONS統計は市場が経済全体とは逆方向に動いていることを示している。サービス業全体は拡大を続け、消費者向けサービスもなお成長した一方、飲食サービス業は3カ月移動期間で5期連続の縮小となり、英国の最新GDP報告で最も明確な低迷分野の一つとなった。